

平成26年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計
課・室名 県民安全課 (単位:千円)

Table with columns: 事業名, 福井新々元気宣言における位置付け, 事業区分, 事業開始年度, 経過年数, 同一カルテ内含まれる事業数, 事務区分, 法定受託事務, 平成26年度予算額, 国庫, その他特定財源, 一般, 活動指標1結果分類, 活動指標2結果分類, 成果指標1結果分類, 成果指標2結果分類, 評価に基づく今後の対応 (拡充, 継続, 整理統合, 縮減, 休止, 廃止, 完了, その他), 見直し額.

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名		含まれる事業数	3	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全県民安全	G.T.
福井新々元気宣言の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心 (治安向上から治安実感へ)]		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H19年度 経過年数 8年	事業終了予定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
「犯罪被害者等基本法」および「安全安心ふくい充実プラン」に基づき、県民への啓発や人材の育成など、犯罪被害者等の立場に立った各種施策を推進する。

[事業内容]
 (1) 犯罪被害者等支援相談員研修会
 ・ 県や市町の相談機関職員、医療関係職員、教育関係職員、民間の相談員などを対象として、犯罪被害者等支援に関する研修会を開催
 (2) 「犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)」における啓発事業
 ・ パンフレットの作成配布、パネル展・街頭啓発の実施
 ・ 被害者支援の必要性、福井被害者支援センターの支援等について、地域情報誌を用いて県民に対し継続的にわかりやすく広報
 (3) 性犯罪被害者等に対する支援普及事業
 ・ 医療関係者や学校関係者などを対象として性犯罪被害者支援に関する研修会を実施
 ・ 女子高校生や女子大学生等に対し、性犯罪被害に遭った女性を支援する相談窓口を掲載したリーフレットを配布し被害の潜在化を防ぐ

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	584	443	443	888	866	18.5%		
2月現計予算額の推移	203	443	443	648	619	40.0%		
決算額の推移	119	299	352	615		81.2%		
事業効果の推移	活動指標 犯罪被害者等支援相談員研修会参加者数 80 80 80 80 115 10.9% 市町職員、民間の相談員等、犯罪被害者等の相談業務に携わる者を対象 (H26年度は性暴力被害者支援を内容とし、参加対象者を同じくした研修会の参加者も計上した) 成果指標 ※目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載							I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	619		
財源内訳			
国 庫	503	「犯罪被害者等支援ハンドブック」の作成(H19年度) 「犯罪被害者等支援県民のつどい」の見直し(H20年度) 「犯罪被害者等支援ハンドブック」の改正(ケース別対応の注意点を追加)(H23年度) 市町に出向いた出前講座を見直し、犯罪被害者による講演DVDを作成、配布(H25年度) 性犯罪被害者に対する支援普及事業を追加(H26年度)	※犯罪被害者等支援に対する県民の理解を促進し、「地域で被害者を支える」気運を育むとともに、被害者の実情に応じた適切な支援を行うことができる人材の育成を行うことにより、県民が安心して暮らせる地域づくりが目的である。
その他特定財源			
一 般 財 源	116		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 犯罪被害者による研修会の実施、新聞広告への相談窓口掲載、犯罪被害者週間における街頭啓発やパネル展により県民の理解増進および相談員の資質向上を図ることができた。 また、性暴力被害者支援に関するリーフレットの作成や研修会の開催により性暴力被害者支援に関わる人材を育成することができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県民が安心して暮らせる地域づくりを推進するため、犯罪被害者等支援に対する県民の理解の促進と適切な支援を行うことができる人材の育成を今後も継続して行っていく必要がある。 なお、県民の理解増進のために、相談窓口の周知をリーフレット等により行っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額		千 円

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境部		部(庁)		県民安全		課(室)		交通安全・県民安全		G							
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H16年度 経過年数 11年		事業終了予定年度 一年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務									
事業名		安全安心まちづくり推進事業		含まれる事業数		1																	
福井新々元気宣言の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン〔元気な社会〕 <input type="checkbox"/> 無 政策〔日本一の安全・安心（治安向上から治安実感へ）〕																					
[事業目的]																							
県民に対して、家庭や地域での具体的な防犯取組み方法等を安全安心まちづくり推進旬間（10月11日～20日）に集中して広報することにより、県民の防犯意識の高揚を図り、家庭や地域での積極的な防犯活動を促す。（安全安心まちづくり条例第13条に基づく事業）																							
[事業内容]																							
ポスターの作成・掲出 ・安全安心まちづくり推進旬間中の家庭や地域での防犯活動の実践、県下一斉防犯パトロールへの参加呼びかけ等を内容としたポスターを作成し、県内コンビニエンスストア、金融機関等の協力を得て広報 自主防犯功労団体の表彰 ・福井県安全安心まちづくり推進会議会長（福井県知事）による表彰																							
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																							
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類					
当初予算額の推移		571	492	440	349	350	-11.2%																
2月現計予算額の推移		571	492	440	349	350	-11.2%																
決算額の推移		457	484	440	318		-10.3%																
事業効果の推移	活動指標	安全安心まちづくりのつどい参加者数	150	160	160	160	1.7%											II					
	成果指標	街頭犯罪等（8類型）認知件数※年計	2,369	2,323	1,949	1,922	1,473	-10.7%	自転車盗、空き巣、忍び込み等										I				
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕																					
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況										特記事項									
予算額 (単位：千円)		350		・ポスター作成(H18年度～) ・自主防犯功労団体の表彰(H19年度～)																			
財源内訳	国庫																						
	その他特定財源																						
一般財源		350																					
[事業の評価]																							
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 警察活動の強化に加え、県民の防犯意識の高揚や防犯対策の普及・啓発を図ることにより、刑法犯認知件数や街頭犯罪等（8類型）認知件数の減少に繋げることができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 家庭や地域での防犯活動を推進するため、今後とも、安全安心まちづくり推進旬間における集中的な広報等を通じて、県民・事業者・県が一体となって犯罪の防止に向けた取組みを強化していく必要がある。										評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円					

平成26年度事務事業カルテ

事業名 女性の安心実感サポート事業			含まれる事業数 2	所 属 安全環境部	部(庁) 県民安全	課(室) 交通安全・県民安全	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度	経過年数 4年	事業終了予定年度 H26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 女性が安心を実感できるよう、女性を狙った犯罪が起こりやすい場所における地域住民の巡回活動の促進や、女性の注意を喚起する啓発活動などきめ細かい防犯対策を推進する。

[事業内容]
 (1) 地域住民による女性を守る巡回活動の実施
 ・小学校区(200校区)を単位として、地域住民が防犯隊のアドバイスを受けながら、人通りのないバス停、無人駅、高架下、民家のない暗い道路等、女性を狙った犯罪が起こりやすい場所における巡回活動を実施する。
 (2) 女性の防犯意識向上
 ・10月の「安全安心まちづくり推進旬間」にあわせ、防犯意識を醸成する啓発を実施

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		8,323	8,243	8,315	7,200	-4.5%				
2月現計予算額の推移		8,323	8,095	8,315	6,672	0.0%				
決算額の推移		8,323	8,023	8,315		0.0%				
事業効果指標	活動指標	女性が被害に遭いやすい危険箇所数	609	660	618	631	1.4%	防犯隊等が地域の危険と思われるものを抽出	II	
の推移	成果指標	女性が被害者となる犯罪認知件数※年	32	19	51	35	39	27.0%		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位:千円)	6,672	・女性防犯隊未設置の市町における加入促進を支援(H23、H24年度) ・女性向け情報誌で防犯注意ポイントを紹介(H25年度) ・市町が選定した重点校区で6回、それ以外の校区で3回の巡回活動を実施(H26年度)	
財源内訳	国 庫 その他特定財源 一 般 財 源		
	6,672		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 女性が不安を感じる場所での巡回活動を県内全小学校区で実施した。重点校区においては実施回数を増やし巡回活動を強化した。 4年間の巡回活動実施により、住民自身が地域の危険箇所を把握するうえで一定の効果がある。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 女性防犯のパトロールについては今年度で完了し、新たな地域の安全安心を向上するための事業を検討する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 6,672	千 円

平成26年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		安全環境部 部(庁)		県民安全		課(室)		
事 業 名		青少年愛護審議会運営経費		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S39 年度 経過年数 51 年 事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
青少年の健全な育成を図るとともに、これを阻害するおそれのある行為を防止することによって、青少年の福祉の向上を図ることを目的とする。												
[事業内容]												
青少年愛護審議会の開催 委員 20名 会議 審議会(全体会) 年2回 部会 年4回												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		1,404	1,404	1,404	1,404	1,358	-0.8%					
2月現計予算額の推移		1,136	816	906	746	761	-8.2%					
決算額の推移		814	716	870	638		-5.7%					
事業効果 の推移	活動 指標	審議会開催回数(部会、全体会)	6	6	6	6	0.0%	通常6回開催			II	
	成果 指標							※目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項						
予 算 額 (単位:千円)		761		福井県青少年問題協議会をH16年3月31日付で廃止し、H16年4月1日より青少年愛護審議会にその機能を統合		※優良興行・優良図書・有害図書等は、指定件数が青少年健全育成の成果を示すものではないため、成果指標は設定しない。 条例に基づく審議会の開催により、青少年指導、育成、保護および矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項、ならびに知事の諮問に応じた調査審議を行い、青少年の健全な育成を図っていく。						
財源内訳		国 庫										
		その他特定財源										
		一 般 財 源		761								
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 福井県青少年愛護条例で優良興行・優良図書の推奨、有害図書等の指定等を行う際には審議会の意見を聞くことが規定されている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 条例の規定に基づき、引き続き事業を実施する必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	千 円						

平成26年度事務事業カルテ

事業名		健全育成思想普及経費（青少年行政情報収集）		含まれる事業数	1	所 属	安全環境部	部（庁）	県民安全	課（室）	青少年育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S43 年度 経過年数 47 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]														
青少年に関する基本的な情報、データ等をまとめた資料を作成し、青少年健全育成活動の推進に資する。														
[事業内容]														
青少年健全育成に関する冊子の作成、印刷 「福井の青少年」 ※隔年制で2種類の冊子を発行 その他の冊子 「青少年指導者ハンドブック」(H25)														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類						
当初予算額の推移	195	166	168	166	134	-8.5%								
2月現計予算額の推移	195	166	168	166	134	-8.5%								
決算額の推移	195	125	71	95		-15.1%								
事業効果 の推移	活動 指標 冊子発行部数	145	300	145	300	145	27.6%	H25年度は「青少年指導者ハンドブック」を発行	I					
成果 指標								※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載						
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []														
[事業の評価]														
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項											
予 算 額 (単位：千円)	134	活動記録を取りまとめた内容が中心の「青少年の実践活動記録」はH14年度で発行を止め、活用頻度の高い「青少年指導者ハンドブック」「福井の青少年」を隔年で発行している。	※青少年に関する資料をとりまとめ、審議会等を始めとした様々な機会を活用することにより、青少年に関する総合的施策の推進を図ることができる。											
財源内訳	134													
国 庫														
その他特定財源														
一 般 財 源	134													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「青少年指導者ハンドブック」については県内の青少年育成に携わる者にとっての参考的役割を果たしており、「福井の青少年」は、本県の青少年白書の役割を果たしている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 資料の作成・配布により、青少年に関する情報を提供し、広く青少年の健全育成を推進していく必要がある。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 見 直 し 額 千 円											

平成26年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	安全環境部 部(庁) 県民安全 課(室) 青少年育成 G					
事業名	青少年育成運動推進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他					
福井新々元気宣言における位章付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 6 年 事業終了予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的]										
・青少年の健全育成を図るため、青少年の非行・被害防止全国強調月間（7月）および子ども・若者育成支援強調月間（11月）に大会を開催するとともに、青少年育成関係者の意識啓発を図る。 ・青少年に係る健全育成機運の醸成を図るための啓発活動を行い、広く県民の理解と協力を得て青少年育成運動の推進を図る。										
[事業内容]										
・青少年育成研究大会の開催 [(1)時期 平成26年7月27日 (2)内容 表彰式、基調講演、パネルディスカッション] ・青少年健全育成県民大会の開催 [(1)時期 平成26年11月16日 (2)内容 表彰式、「少年の主張」等発表、講演、大会宣言] ・各強調月間における広告等による意識啓発 ・青少年健全育成標語の募集 ・「少年の主張」コンクールの開催 [委託先: 青少年育成福井県民会議]										
[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		6,147	5,813	5,314	4,261	3,795	-11.2%			
2月現計予算額の推移		6,147	5,813	5,314	4,261	3,795	-11.2%			
決算額の推移		6,147	5,813	5,314	4,261		-11.3%			
事業効果 の推移	活動指標	県民大会への参加人数	400	570	550	450	400	2.4%	開催会場の収容人数により変動	II
	指標	研究大会への参加人数	450	230	400	200	400	18.8%	開催会場の収容人数により変動	I
	成果	大会の内容を理解した人	568	544	585	641	792	9.1%	会場でアンケートにより確認	I
	指標	大会参加を契機に活動意欲を高めた人の割合			57	66	70	10.9%	H24年度より新たにアンケート項目に追加	I
計画の達成状況		[目標名] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況			特 記 事 項	
予 算 額 (単位: 千円)		3,795				・強調月間における広報手段の見直し(H22年度～) (ラジオスポット+新聞広告 → 高校生出演によるテレビスポット) ・テレビスポット本数の見直し(H25年度78本→H26年度40本)				
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	3,795								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 青少年健全育成関係者の研究、情報交換を行い、また広報、啓発を実施することにより、青少年健全育成の機運を広く県民に醸成することができた。 県内中学生の参加する意見発表会を実施することにより、少年に社会の一員としての自覚を広く促している。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 時機に即した青少年問題の研究、より効果的な大会運営方法等についてさらに検討していくことが求められる。標語や意見発表会の参加については、継続してより多くの参加を呼び掛けていく必要がある。 大会経費のうち、ポスター・チラシ作成経費について見直しを行った。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
							見直し額	△ 368	千 円	

平成26年度事務事業カルテ

事業名		青少年育成県民運動支援事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S43年度 経過年数 47年	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]													
広く県民の総意を集め、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年育成県民運動を展開する青少年育成福井県民会議に対し助成する。													
[事業内容]													
青少年育成支援事業補助金 補助事業者 青少年育成福井県民会議 補助対象事業 県民運動活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民会議推進事業 ・ 県民運動普及資料作成事業 ・ 市町民会議の指導助成 他 													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類					
当初予算額の推移	3,642	3,650	3,650	3,650	3,650	0.1%							
2月現計予算額の推移	3,584	3,650	3,650	3,650	3,650	0.5%							
決算額の推移	3,584	3,595	3,650	3,650		0.6%							
事業効果の推移													
活動指標	会員数	486	435	419	521	526	2.8%	年度末会員数(団体・個人・企業の合計)	II				
成果指標								※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載					
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
[事業の評価]													
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項										
予 算 額 (単位：千円)	3,650	・ 明るい家庭づくり啓発委託事業の見直し(補助金化)(H13年度～) ・ 国庫補助の廃止(H15年度～) ・ 運営補助金の段階的廃止(H15年度～H18年度)	青少年育成県民会議一昭和41年結成、行政機関における青少年対策と車の両輪となって、県民総ぐるみによる民間運動の展開を推進 【青少年育成運動の方向づけ】青少年育成国民会議(S41.5～)⇔ 【県における育成運動の方向づけ】青少年育成福井県民会議(S41.11～)⇔ 【地域における方向づけ】青少年育成市町民会議(県内17市町 S58～) 社会全体が一体となった青少年健全育成運動展開のため、組織のあり方等を検討										
財源内訳													
国 庫													
その他特定財源													
一 般 財 源	3,650												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 会員数は増加傾向にあり、「大人が変われば子どもも変わる」運動等の青少年育成福井県民会議が推進する県民運動が、徐々に県民に広がってきている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 青少年を取り巻く社会環境が大きく変化する中、青少年を健全に育成していくためには、地域に根ざした青少年健全育成運動が不可欠である。青少年育成福井県民会議による地域の教育力強化を目指した諸活動を引き続き支援し、社会全体で青少年の健全育成を図っていくことが必要である。			評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円									

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名	子ども安心県民作戦	含まれる事業数	2
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心 (治安向上から治安実感へ)]	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他
		部(庁)	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
		県民安全	H17年度 経過年数 10年
		課(室)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]

- ・ 県、県教育委員会、県警察、地域住民などの連携・協力により、登下校時等の子どもに対する見守り活動を推進し、子どもの安全・安心を確保する。
- ・ 事業所の従業員や保護者など若い世代の防犯活動への参加を促進し地域での防犯力を強化するため、地域の防犯活動者と事業所が連携した「地区別防犯活動連絡会」の設置や地域ぐるみの「子ども重点見守りデー」を実施するとともに、常に見守り活動を行っていることがわかるよう、県下統一デザインのマグネットシートや腕章の着用による見守り活動の「見える化」を図り、見守り活動を強化する。

[事業内容]

(1) 見守り活動の実施

- ・ 小学生の登下校時などに自宅前や通学路の要所に立ち、巡回等を実施 (全200小学校区)
- ・ 中学生の安全確保の活動を実施 (全75校区)
- ・ 子どもが「子ども110番の家」を巡るウォークラリーや参加者と子どもの交流の場として「感謝のつどい」の開催
- ・ 活動参加者の保険料に対する支援
- ・ 地域ぐるみの「子ども重点見守りデー」の設定
- ・ 親子で「子ども110番の家」の確認や、子どもの安全について警察と最新の情報交換を行いながらのパトロール

(2) 地域の防犯力強化

- ・ 中学校区に地域防犯団体と事業所による地区別防犯活動連絡会の設置
- ・ 事業所に対する防犯活動講習会の開催

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	17,026	13,994	13,833	13,122	12,575	-7.1%		
2月現計予算額の推移	14,510	11,802	11,684	11,632	11,418	-5.5%		
決算額の推移	14,115	11,610	11,587	11,293		-6.8%		
事業効果の推移								
活動指標	子ども重点見守りデーの設定地区数	42	122	191	200	83.9%		I
成果指標	声かけ事案等の件数※年計	224	201	239	252	3.5%		II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	11,418	<input type="checkbox"/> 小学生保護者向けパンフレットの配布 (H21年度) <input type="checkbox"/> 中学生および保護者向けパンフレット配布 (H22年度) <input type="checkbox"/> 小学校区子ども重点見守りデーの実施 (H23年度) <input type="checkbox"/> 中学生の下校時間帯パトロールの強化 (H25年度)	
財源内訳	11,418		
国庫			
その他特定財源			
一般財源			

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	千円
	市町、警察、学校等の関係機関が地域住民と協力し、県下全小学校での地域ぐるみの子どもに対する見守り活動等を継続して実施することで、不審者が出没しにくい環境づくりを進めている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 登下校時等の子どもの安全を確保するためには、継続的な取組みが必要であることから、地域ぐるみでの小学生に対する見守り活動や中学生の安全確保の活動を引き続き実施するとともに、「子ども重点見守りデー」や事業所の見守り活動の参画による子どもの親世代の参加促進、更には子どものいない家庭に対する活動参加の呼びかけなど、その充実・強化を図っていきたい。				

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		含まれる事業数	3	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全県民安全	G・T	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]											
非行の減少傾向の定着を図るため、青少年の非行防止に関する県民の意識の高揚を図り、県民総ぐるみで育成および非行防止に向けた環境づくりを推進する。											
[事業内容]											
(1) 「青少年非行防止一斉行動」実施事業 ・一斉街頭補導活動 (2) 「非行防止一斉キャンペーン」実施事業 ・街頭啓発活動 ・非行防止ポスターの掲示 (3) 「マナー意識向上活動」実施事業 ・マナーアップ指導（高校生の通学路における一斉マナー指導） ・非行事例集の作成											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値：指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		2,318	1,493	675	1,271	1,220	-1.5%				
2月現計予算額の推移		1,737	939	675	1,271	1,220	2.6%				
決算額の推移		1,512	898	675	1,166		2.4%				
事業効果 の推移	活動指標	一斉キャンペーン参加者数	336	383	341	401	357	2.4%			
	成果指標								※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額 (単位：千円)		1,220		・青少年非行防止・マナーアップ推進事業(H16～18年度) ・青少年規範意識向上推進事業へ組替え(H19～21年度) ・非行防止対策経費へ組替え(H22年度～) ・H26～ 一斉街頭補導活動を年度4回に組替え		※県民に対して、各種非行防止活動を推進し、青少年の健全育成を強く訴えかけることにより、大人や地域で青少年を守っていくという気運の醸成を図るとともに、青少年育成に対して一層の関心を持ってもらうことができる。					
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一般財源		1,220								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 街頭補導、マナー指導等を実施することは、青少年の非行防止対策の一助となる。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 街頭補導やマナー指導を継続して実施することにより、近年の非行少年や不良行為少年の減少を維持する必要がある。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	千 円				

平成26年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
				所 属	安全環境部	部 (庁)	県民安全	課 (室)	青少年育成	G		
事業名	青少年愛護センター補助金	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S43 年度	事業終了予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				47 年
[事業目的]												
県下5市2組合5町が設置している青少年愛護センターが実施する事業に対し助成を行い、青少年の非行防止と健全育成を図る。												
[事業内容]												
市町青少年愛護センターが行う次の事業に対して助成する。 ①街頭補導事業 ②必須事業（2事業） (1)相談事業（相談事例集作成含む）、(2)環境浄化事業（フィルタリングシステム普及啓発・青少年を取り巻く環境等実態調査を含む） ③選択事業（2事業を選択） (1)地域懇談会、(2)非行防止・健全育成啓発事業、(3)善行青少年表彰												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		4,056	4,031	3,990	3,944	3,907	-0.9%					
2月現計予算額の推移		4,056	4,031	3,934	3,890	3,855	-1.3%					
決算額の推移		4,056	4,031	3,885	3,819		-2.0%					
事業効果 の推移 指標	活動指標	街頭補導実施回数	5,086	5,169	5,488	4,974	-0.5%					III
	指標	街頭補導活動人数	12,764	12,838	14,040	12,504	-0.3%					III
	成果指標							※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []					
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		3,855		・国庫補助金(～H7年度) ・国庫交付金(H8年度～) ・相談事業・環境浄化事業の必須化(H13年度～) ・人口規模に応じて選択事業を2段階とする(H15年度～) (人口3万人以上:3事業、3万人未満:2事業) ・国庫交付金廃止(H16年度～) ・必須事業は2事業、選択事業は3事業のうち2事業を選択とする(H17年度～)				※青少年愛護センターの活動は青少年健全育成の一助となっているが、直接的に非行や不良行為の防止につながるものではないため、成果指標は設定しない。 青少年の行動の広域化に伴い、全ての市町において補導活動が行われることが必要。 ○青少年愛護センターの活動地域 ・広域組合設置センター(丹南青少年愛護センター 5市町 奥越青少年愛護センター 2市) ・市町設置センター 10市町				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		3,855									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 各センターで効果的な補導時間帯および場所の選定を行い補導の強化を図っている。補導件数や相談件数は高水準で推移しており、これは各市町における愛護センターの必要性を示すとともに、各センターが積極的に取り組んでいる姿勢の現れである。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成26年度の不良行為少年も喫煙、ゲームセンター出入り、交通非行が高い割合を占めており、これを抑制するためにはセンターが実施する街頭補導等の地域に根付いた地道な活動が必要不可欠である。このため引き続き各センターの行う非行防止活動等を支援していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
						見直し額			千 円			

平成26年度事務事業カルテ

			会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
			所 属 安全環境部 部(庁) 県民安全 課(室) 青少年育成	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度 経過年数 4年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名	非行防止運動支援事業	含まれる事業数	1							
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的]										
青少年の不良行為の多くは夜間に行われ、また、青少年が被害に遭う時間帯も夜間に集中していることから、夜間における青少年の街頭巡回指導を強化することで、見せる活動を積極的に展開し、県民に安心感を与え体感治安の向上を図る。										
[事業内容]										
夜間の巡回指導 夜間(午後8時～翌日4時)に、主要駅周辺や繁華街、カラオケボックス、コンビニ等の深夜営業施設において、青少年の深夜徘徊を効率的に発見して帰宅を促す見せる活動による住民の安心感向上、体感治安向上を図る										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			14,347	12,004	4,250	3,954	-29.3%			
2月現計予算額の推移			7,741	8,434	3,144	3,672	-26.9%			
決算額の推移			7,527	8,434	3,144		-25.3%			
事業効果の推移	活動指標	深夜の巡回指導の実施日数		175	255	208	208	13.6%		I
	成果指標	巡回指導による非行防止効果の有無		70.4%	81.3%	84.9%		10.0%	カラオケボックス・コンビニ等に対するアンケート項目(年4回実施)	I
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []			
区 分		平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額(単位：千円)		3,672	・夜間の巡回指導は7月および8月の2か月に限定→同年度中に10～3月の6か月間を追加(H23年度) ・昼間の巡回指導および夜間の巡回指導ともに通年で実施(H24年度～) ・活動時間を不良行為の多く発生する夜間帯に特化し、実施箇所数を拡大することにより見せる活動の強化(H25年度～)				青少年のはいかい、不良行為を減らすことで、青少年育成環境の改善につながり、健全育成の一助となる。			
財源内訳	国庫									
	その他特定財源									
	一般財源	3,672								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	本事業により、青少年補導員や見守り隊等の活動では対処できない深夜における青少年への声かけ・指導活動や、青少年が立ち寄り可能性のある深夜営業施設への協力依頼を行ったことにより、青少年と事業者双方への啓発がなされ、非行防止活動に従事する青少年補導員等の活動への支援がなされている。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
	引き続き夜間に特化した巡回活動を行う。これまでの指導実績をもとに、午後10時～午前2時を中心に巡回指導を行う。					見直し額	△ 432	千 円		

平成26年度事務事業カルテ

事業名		青少年のインターネット非行・被害対策事業	含まれる事業数	2	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 青少年をネットの非行・被害から守るため、青少年のネット利用を管理・指導する保護者に対しネット上の危険に関する情報等を提供する。また、行政機関担当者への研修を実施することで、非行・被害防止対策を強化する。

[事業内容]
 (1) 小・中・高校、特別支援学校の保護者及び青少年愛護センターに対して、インターネット上の犯罪に対する情報を提供
 ・青少年に悪影響を与えるサイトや有害情報等を、電子メール（メールマガジン）で配信
 ・各学校は、緊急メール配信システムや書面等で保護者へ通知
 (2) アドバイザーによる行政機関担当者への助言（相談ホットライン）および行政機関担当者研修の実施
 ・青少年問題の相談窓口である市町の青少年愛護センターに対して、技術的な事項に関して助言する体制を整備
 ・最新のネット犯罪事例や青少年の被害防止対策等について研修を実施

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			7,087	284	257	-52.7%		
2月現計予算額の推移			5,775	269	257	-49.9%		
決算額の推移			5,775	269		-95.3%		
事業効果 の推移	活動指標	小中高校に対する情報の提供回数		50	50	60	10.0%	
	指標	市町等に対する研修の実施回数		40	4	4	-45.0%	
	成果指標	インターネット関連の被害相談件数		58	66		13.8%	被害相談のうち「サイト関連」として分類されているもの。
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []		

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	257	H24年度は民間IT企業に委託して情報提供を行ったが、平成25年度からはそれまでに得たノウハウを生かし、県民安全課の職員が有害情報を収集・提供。	大人のインターネットに関する知識不足が、青少年がインターネットの被害に巻き込まれる要因となっており、保護者や愛護センター相談担当者の知識を高め危機意識を持たせることにより、青少年のネット被害を未然に防止する。
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一般財源	257		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業により、青少年の保護者に対してインターネットに関する様々な知識や危険を周知するとともに注意喚起がなされた他、市町の青少年愛護センター相談担当者の相談能力の向上が図られている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 行政機関担当者への研修は終了。インターネット上の危険に関する情報等については、県民安全課の職員が引き続き学校・保護者・関係者等に提供していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 257	千 円

平成26年度事務事業カルテ

事業名		健やか青少年育成事業	含まれる事業数	1	所属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H26年度	事業終了予定年度	H28年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 青少年が健全に育つ環境づくりのため、家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みや子どもの社会体験や自然体験等の活動を支援するとともに、「家庭の日」(毎月第3日曜日)の趣旨に賛同し協力する企業を増やす。														
[事業内容] (1) 青少年の健全育成に向けた環境づくりを支援 ・「地域貢献活動・体験活動の実施」に対する支援 ・「大人(親)への応援講座」に対する支援 (2) 「家庭の日」の普及や青少年育成事業に協力する企業の募集														
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)														
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移						1,632								
2月現計予算額の推移						1,632								
決算額の推移														
事業効果の推移	活動指標	地域貢献活動・体験活動等の実施回数				13								
	成果指標	「家庭の日」協力店舗数				575								
	成果指標	地域貢献活動・体験活動等への参加人数												
計画の達成状況		[目標名]				年度整備水準[] / 整備目標		年度[]		=		[]		
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額(単位:千円)		1,632												
財源内訳	国庫													
	その他特定財源													
	一般財源		1,632											
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域貢献活動や体験活動、大人(親)への応援講座が地域で行われるよう支援することにより、家庭や地域の教育力向上が図られ、青少年が健全に育つ環境づくりの一助となっている。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、青少年の健全育成につながる地域の活動を支援する。 ポスター印刷経費について見直しを行った。						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
<input type="checkbox"/> 整理統合							<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						
見直し額							△ 160 千円							

平成26年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 安全環境 部(庁) 県民安全 課(室) 交通安全・県民安全 G						
事業名	ストップ交通死亡事故対策事業	含まれる事業数	3	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他					
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26年度 経過年数 1年 事業終了予定年度 H28年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的] 自治体・県警・交通安全協力団体による交通安全対策に加え、新たに民間企業と連携し身近な人からの免許返納呼びかけやドライバーとなる従業員教育の強化等を推進することで、交通死亡事故の減少につなげる。										
[事業内容] (1) 「交通安全実践事業所」による事故抑止運動の推進 ・「家族への交通安全呼びかけ」「従業員への交通安全教育」「地域での啓発活動」のすべてを実施する民間企業を「交通安全実践事業所」として登録し、優良事業所を表彰 (2) 高齢者交通安全対策 ・運転に不安のある高齢者の免許返納や、夜間外出時の反射材着用を促進する啓発活動を実施 (3) ドライバー交通安全対策 ・死亡事故発生箇所周辺の巡回やイベント会場等での交通安全呼びかけにより、速度超過等の危険運転を抑止する										
(単位：千円)										
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移						3,675				
2月現計予算額の推移						3,533				
決算額の推移										
事業効果の推移	活動	交通安全実践事業所数				835				
	指標	75歳以上の高齢運転者の運転免許証返納者数	249	312	446	612	1.4%		II	
	指標	高齢者安全運転教室参加者数				2,670				
	成果	交通事故死者数 ※年計	42	61	37	57	49	11.5%	第9次福井県交通安全計画での目標:平成27年までに交通事故死者数を35人以下とする。	IV
指標	高齢者の交通事故死者数 ※年計	29	39	15	33	28	19.4%		IV	
計画の達成状況		[目標名]				年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []				
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額 (単位:千円)		3,533				H25年度実施の「シルバー交通安全対策事業」「スロードライブ実践事業」「スマートサイクル推進事業」も本事業に統合				
財源内訳	国庫									
	その他特定財源									
	一般財源		3,533							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新たに交通安全実践事業所を募集し高齢家族に運転免許自主返納を促したほか、高齢者安全運転教室を開催し、安全運転の呼びかけ等を推進したところ、免許返納者が増加したほか、高齢の事故死者数が過去10年で3番目に少なくなった。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 交通安全体験イベントは完了。今後新たな啓発活動を検討する。 交通安全実践事業所に対し優良な活動事例を紹介し、事業所の交通安全活動を促進することで、引き続き事業所と連携した交通死亡事故抑止活動を実施する。					<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	<input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			
		見直し額		△631		千 円				

平成26年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全 課(室)		交通安全・県民安全 G			
事業名	交通安全指導者育成事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S49 年度	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン { 元気な社会 } <input type="checkbox"/> 無 政策 { 日本一の安全・安心 (治安向上から治安実感へ) }				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		41 年				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]													
交通安全母親活動の育成を図ることにより、交通弱者である子ども等の交通事故を防止する。													
[事業内容]													
家庭や地域における母親の交通安全活動を促進するため、福井県交通安全母の会連合会が行う研修等の開催に対して補助金を交付する。 ①交通安全母親活動者研修会 県内3地区(福井・高志・奥越・坂井、丹南、嶺南)で、総勢500名程度の母親を対象とする研修会を開催する。 ②福井県交通安全母親活動推進大会 県内の母親を対象に、各地区の研修活動の成果発表を兼ねた県大会を開催する。													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		630	630	630	630	567	-2.5%						
2月現計予算額の推移		630	630	630	630	567	-2.5%						
決算額の推移		630	630	630	630		0.0%						
事業効果 の推移	活動指標	研修会開催回数	3	3	3	3	0.0%					II	
	成果指標	子どもの交通事故件数(中学生まで)※年計	181	186	143	156	106	-10.8%					I
	指標	高齢者の交通事故件数※年計	757	660	606	597	510	-9.3%					I
計 画 の 達 成 状 況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		567		交通安全弱者交通安全対策推進事業(～H12年度) 交通安全指導者育成事業に名称変更(H13年度～) 委託事業から補助事業に変更(H20年度～)									
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源		567										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内を3ブロックに分けて研修会を実施することで、交通安全指導者としてブロックごとの実情を踏まえた知識を習得できる。推進大会では各ブロックにおける活動状況等の情報交換等を行うことにより、県域で一体となった交通安全母親活動を推進することができた。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 子供や高齢者の交通事故防止に果たす家庭の役割は大きいことから、引き続き、母親である交通安全指導者の育成と資質の向上を図っていく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
				見直し額	千 円								

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全		課(室)		交通安全・県民安全 G		
事業名		交差点事故防止事業		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H14年度 経過年数 13年		
事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度		一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]														
依然として交差点事故が多いことから、運転者に対する啓発を実施し、交差点事故を防止する。														
[事業内容]														
県民参加型のテレビ放送およびラジオ放送による広報啓発 ①テレビ放送 事故が特に多い年末等にあわせて、県民が参加する交差点事故防止のスポット放送を集中的に実施 (放送局：民放2局、放送形態：年2シーズン スポット15秒×45回×2社) ②ラジオ放送 聴衆率が最も多い朝の通勤時間帯に、交通情勢に応じた注意喚起を実施(放送局：民放1局、放送形態：週1回通年 スポット20秒×48回)														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		3,121	3,721	3,721	3,121	2,653	-3.0%							
2月現計予算額の推移		3,121	3,721	3,721	3,121	2,653	-3.0%							
決算額の推移		3,121	3,721	3,721	3,121		1.0%							
事業効果 の推移 指標	活動 指標	ラジオ等広報回数	162	162	162	158	138	-3.8%						III
	成果 指標	交差点事故件数※年計	2,119	2,001	1,852	1,699	1,379	-10.0%						I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 []		= []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		2,653		・テレビ、ラジオ、新聞、ポスター等による広報(～H15年度) ・ラジオによる広報(H16年度～) ・放送回数の見直し(H21年度～) ・テレビによる広報の追加(H21年度～) ・広報隊等による交差点等での交通安全活動の追加および親子教室を開催(H23・24年度) ・テレビスポット放送回数の見直し(H25年度50回→H26年度48回/1社)										
財源内訳		国 庫												
		その他特定財源												
		一般財源		2,653										
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] テレビCMやラジオ放送により交差点での事故抑止を呼びかけることで、県民に対し強く交通事故への注意を促すことができた。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続きテレビ・ラジオを活用した広報活動を推進するとともに、交通ルールの遵守とマナーアップを目的とした啓発を強化する。													
	評価に基 づく今後 の対応		<input checked="" type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し		<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他							
	見直し額		千 円											

平成26年度事務事業カルテ

事業名		交通事故相談所運営事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S42年度 経過年数 48年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
交通事故により被害を受けた者やその家族等からの損害賠償、更生、援護等についての相談に対応するとともに、必要な指導や助言を行うことにより、交通事故被害者等の福祉の向上を図る。

[事業内容]
福井県交通事故相談所の運営
常設相談所1ヶ所(福井・県民安全課)
面談相談所1ヶ所(福井・職員会館ビル) 面談予約日 ※面談は事前予約制(H24~)
移動相談所1ヶ所(敦賀・敦賀合同庁舎) 毎週火曜日
相談員2名(非常勤嘱託)

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値: 指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	5,284	5,371	5,391	5,570	5,587	1.4%			
2月現計予算額の推移	5,351	5,377	5,548	5,544	5,578	1.1%			
決算額の推移	5,301	5,321	5,467	5,460		1.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	ポスターの配布数(枚)	1,000	2,000	2,000	1,798	1,740	21.7%	I
	指標	チラシの配布数(枚)	38,000	40,000	39,500	38,940	31,000	-4.4%	III
	成果 指標	相談件数	457	420	388	508		5.1%	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	5,578	常設相談所(福井、敦賀、小浜)、相談員5人(~H15年度) 常設相談所(福井、小浜)、相談員4人(H16年度) 常設相談所(福井)、相談員2人(H17年度~) ポスターの配布先を見直し(H23年度~)※病院・整形外科等を追加 常設相談所を県民安全課内へ移転、面談相談は職員会館ビルで対応(H24年度~)	交通事故による被害者等の不安を解消する対策であるが、交通事故当事者の全てが交通事故相談を必要としているものではなく、必要としている者の数が把握できない。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	595	
	一般財源	4,983	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 交通事故発生後の対処要領等について悩んでいる交通事故被害者等は依然として多く、事故相談所の必要性は高い。 また、最近では自転車事故による相談も増加傾向にあり、自転車事故の被害者、加害者に対して損害賠償等の相談に応じる窓口として必要とされている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 交通事故被害者等に対し助言を行い不安を解消する重要な業務である。必要な人が相談を受けられるよう、十分に広報を行い、交通事故相談所の業務・役割について周知徹底を図っていく。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	見直し額		千 円		

平成26年度事務事業カルテ

				所 属	安全環境 部(庁)		県民安全 課(室)		消費・生活 G・T	
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 26年	H1年度 経過年数 26年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業名	物価相談員設置費	含まれる事業数	1							
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]								
[事業目的]										
物価に関する情報を収集し、県民からの問合せ・苦情等の相談に対応するとともに、物価や表示に対する正しい理解を促進するための啓発を行う。										
[事業内容]										
物価相談員の配置 ・生活関連物資の価格調査の実施、集計、分析、公表 ・物価関連情報の収集・業界からの事情聴取 ・消費生活情報紙「くらしの情報ふくい」の編集・発行 ・物価・表示等に関する県民からの問合せ・苦情等の相談受付と処理 ・消費生活モニターに対する指導・助言										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	2,396	2,438	2,448	2,462	2,469	0.8%				
2月現計予算額の推移	2,442	2,452	2,466	2,473	2,483	0.4%				
決算額の推移	2,442	2,452	2,466	2,473		0.4%				
事業効果 の推移	活動指標 価格調査回数	12	12	12	12	12	0.0%		II	
	情報紙発行回数	12	12	11	11	11	-2.1%		III	
	成果指標 相談処理件数	92	82	81	84		-2.8%		III	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
[事業の評価]										
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項							
予 算 額 (単位：千円)	2,483									
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	288								
	一 般 財 源	2,195								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県民に対し、価格に関するタイムリーな情報提供ができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 消費生活モニターを通じて価格・表示に関する情報を収集し、価格・表示に関する正しい理解の促進に活用する。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円							

平成26年度事務事業カルテ

事業名		生協組織育成指導費		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G・T
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S50年度 経過年数 40年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]												
各生活協同組合の実態を把握するとともに、適正な運営が確保されるよう、効果的な指導検査を実施する。												
[事業内容]												
公認会計士同行のもと、生協の指導検査を実施(年2回)												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移	332	332	332	332	332	0.0%						
2月現計予算額の推移	332	332	332	332	332	0.0%						
決算額の推移	332	332	332	332		0.0%						
事業効果 の推移												
活動指標	指導検査回数	2	2	2	2	0.0%		II				
成果指標							※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載					
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []												
[事業の評価]												
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項									
予 算 額 (単位:千円)	332	公認会計士同行のもと指導検査を実施(H19年度~)	各生活協同組合において適正な運営が確保されるために行う指導検査であるため、成果指標は設定しない									
財源内訳		公認会計士同行にかかる報償費・旅費について、セーフティーネット補助金を活用(H20年度~)										
国 庫	115											
その他特定財源												
一 般 財 源	217											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 公認会計士が財務関係について検査することにより、各生協に対し、的確な指導を行うことができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 指導検査への公認会計士の同行を継続し、各生協の健全な運営を確保する必要がある。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円									

平成26年度事務事業カルテ

事業名		悪質事業者対策強化事業		含まれる事業数		2		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 () <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		部(庁) 安全環境 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		課(室) 県民安全 H19年度 経過年数 8年 事業終了予定年度 一年度 事務区分		
自治事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務										
[事業目的] 悪質事業者の全国的な動向を把握し、必要な場合には行政処分等を行うとともに、県民への迅速な情報提供を行う。												
[事業内容] (1) 消費者取引専門指導員の配置 事業者の調査、指導業務を専門に行う嘱託職員を配置する。 (2) 悪質事業者の動向調査 国民生活センターとのネットワーク (PIO-NET、PIO-ALERT) により悪質事業者の全国的な動向・相談内容を把握する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		3,381	3,194	3,048	3,066	2,785	-4.7%					
2月現計予算額の推移		3,542	3,207	3,057	2,818	2,799	-7.3%					
決算額の推移		3,518	3,199	2,867	2,768		-7.6%					
事業効果 の推移 指標	活動	北陸三県悪質事業者対策会議開催回数	4	4	4	4	0.0%					II
	成果	行政指導等を行った件数	2	2	2	2	0.0%					II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []				
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		2,799										
財源内訳	国庫											
	その他特定財源		288									
	一般財源		2,511									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 悪質事業者の監視・指導により消費者被害の抑止を図ることができた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内消費相談窓口および近隣県との連携を図りながら、不当な取引をする事業者の監視を強化し、必要に応じて行政指導や行政処分を実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額	千 円				

平成26年度事務事業カルテ

事業名		相談体制強化事業		含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新たな元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 2 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 消費生活相談内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や県相談員による市町相談窓口の巡回訪問等により、市町の相談体制を支援し、相談体制強化を図る。														
[事業内容] (1) 専門家による支援 ・一般県民向け相談会の実施(法律、インターネット、多重債務、建築の4分野) ・相談員向け電話相談窓口の整備(法律、インターネット、建築の3分野) (2) 相談員による支援 ・市町相談窓口の巡回訪問指導 ・町ショッピングセンター等における出張相談窓口の開設														
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)														
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移					7,508	7,508	0.0%							
2月現計予算額の推移					7,227	6,333	-12.4%							
決算額の推移					7,218									
事業効果の推移	活動指標	巡回訪問した市町数			85	85	0.0%						II	
	成果指標	出張相談会の開催回数			25	25	0.0%						II	
	成果指標	指導を受けた相談員数			200									
	成果指標	出張相談会の相談者数			57									
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []							
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位:千円)		6,333		一般向け専門家相談会の開催回数の見直し(H26年度) 法律分野・・・年24回→年36回 建築、インターネット・・・それぞれ年12回→年6回				H25年度「市町相談体制支援事業」から名称変更						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		6,333											
	一 般 財 源													
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 巡回訪問指導および出張相談窓口の開設により、市町の相談員のレベルアップおよび地域の消費者被害の未然防止、拡大防止を図ることができた。 また、法律等の専門家を活用することにより、相談体制の強化が図られ、解決困難な相談に適切かつ迅速に対応することができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 消費生活相談は複雑化・巧妙化していることから、引き続き専門家を活用した相談窓口の開設や県相談員による巡回訪問を実施し、市町の相談体制を支援する。 出張相談会について見直しを行った。													
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他		見直し額		△ 3,519 千 円							

平成26年度事務事業カルテ

事業名		学校における消費者教育支援事業		含まれる事業数		2		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会 <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		部(庁) 安全環境 県民安全 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		課(室) 消費・生活 G H25年度 事業開始年度 経過年数 2年 事業終了予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
消費生活センターの商品テスト機器を活用した小学生向けの体験教室や、中・高・大学生を対象にした出前講座を開催し、若い世代の消費者力の向上を図る。教職員研修講座を充実することにより、教員への正確かつ迅速な消費生活情報の提供を行う。												
[事業内容]												
(1) 学校での講座の開催 ・小学校向け食品テスト体験教室等(モデル校8校) ・中・高・大学生への出前講座(年20回) (2) 教職員向け講座の開催 ・教育研究所と連携し、消費者教育の教材・授業の進め方についての研修講座を開催(年3回)												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移					767	761	-0.8%					
2月現計予算額の推移					667	620	-7.0%					
決算額の推移					646							
事業効果の推移	活動指標	体験教室開催回数			37	21	-43.2%					IV
	成果指標	出前講座開催回数			40							
	活動指標	体験教室受講者数			2,145	2,623	22.3%					I
	成果指標	出前講座受講者数			6,952							
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度[] = []				
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		620										
財源内訳	国庫											
	その他特定財源		620									
	一般財源											
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	小学校での食品テスト体験教室や中学校、高校、大学での出前講座の実施により、青少年の早い時期から消費者としての基礎的な知識を身につけることができた。						<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			
	自立した消費者を育成するために、継続して青少年に対する消費者教育を実施する必要がある。						見直し額	千円				

平成26年度事務事業カルテ

事業名		消費生活講座開催事業		含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H13 年度	事業終了予定年度	14 年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]														
世代に応じた消費者教育を行うことで、消費生活に関する知識の習得と、適切な消費行動に結びつく能力を育成し、消費者被害の未然防止を図る。														
[事業内容]														
(1) 消費生活セミナーの開催 ・子育て世代、勤労世代、高齢世代等、世代に応じた講座を開催														
(2) 通信セミナーの開催 ・講座参加が困難な子育て世代等の消費者向けに、通信セミナーを実施														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		5,916	5,948	3,456	3,400	3,497	-10.0%							
2月現計予算額の推移		5,916	5,948	3,318	3,400	3,490	-9.6%							
決算額の推移		5,911	5,917	3,318	3,391		-13.9%							
事業効果 の推移 指標	活動 指標	講座開催回数	28	30	28	12	12	-14.2%						IV
	成果 指標	講座受講者数	1537	1,556	1,152	779	907	-10.2%						IV
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		3,490		・事業内容に出前講座を追加(H15年度～) ・くらしの講座の対象者および内容の変更(H16年度～) ・出前講座以外の各種講座を外部委託し、職員1名減(H17年度～) ・出前講座を「高めよう消費者力」出前講座事業として分離(H21年度～) ・実修講座を「消費者グループ研究支援事業」として分離(H24年度～) ・セミナーの内容・開催数を見直し(H25年度～)										
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源	3,490												
一 般 財 源														
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			消費者の世代に対応した各種講座や通信講座の開催により、幅広い消費者に対して、消費生活に関する知識の普及と実践的能力の養成を図ることができた。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]			民間団体の活力を活かし、消費者の世代に応じた消費者教育を行うことで、消費生活に関する知識の習得と適切な行動に結び付ける実践的能力の育成を目指す。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						見直し額				千 円				

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
所 属		安全環境 部(行) 県民安全 課(室) 消費・生活 G							
事業名	消費者グループ研究支援事業	含まれる事業数	1						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24年度 経過年数 3年 事業終了予定年度 H26年度						
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
[事業目的] 消費者リーダー等が行う消費者問題に関する自主研究を支援することによって、消費者グループの活性化と次世代に向けての消費者グループの育成を図る。									
[事業内容] 県の設定する消費者問題に関する研究テーマに沿って、自主的な実践研究活動を行うグループに対して、講師派遣や研究費助成等などの支援を行う（年3回開催）									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			2,500	2,200	2,260	-4.6%			
2月現計予算額の推移			2,483	2,200	2,250	-4.6%			
決算額の推移			2,483	2,194		-11.6%			
事業効果 の推移	活動 指標	講座開催数			18	18	18	0.0%	II
	成果 指標	講座受講者数			44	34	37	-7.0%	IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []			
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項					
予 算 額 (単位：千円)	2,250								
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	2,250							
	一 般 財 源								
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 少人数でテーマ毎に集中して講座を開催することにより、より深く消費者問題の研究に取り組むことができ、消費者グループの活性化が図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 新たに若手リーダー育成研修を開催し、次世代の消費者教育の担い手となる人材を育成することで消費者グループの活性化を図る。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 △ 2,250 千 円			

平成26年度事務事業カルテ

事業名		「くらしの安心」情報発信事業		含まれる事業数	3	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G・I	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新たな元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年 度 H21 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活に関する総合的な情報紙を発行するなど、消費者に対し情報を提供する。															
[事業内容] (1) 生活情報誌、新聞広告を通じた情報提供 月刊誌「くらしの情報ふくい」の発行(年11回、月25,000部発行) (2) 企業・団体向け消費生活教室の開催(年30回) (3) 若者に対する悪質被害防止キャンペーンの実施(年1回・1~3月)															
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)															
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類		
当初予算額の推移		6,481	6,481	6,229	3,393	2,530	-18.7%								
2月現計予算額の推移		4,994	4,830	4,458	3,116	2,264	-17.1%								
決算額の推移		4,665	4,326	4,457	3,115		-11.4%								
事業効果 の推移	活動 指標	情報紙発行件数	480,000	480,000	440,000	275,000	275,000	-11.5%						IV	
	成果 指標	消費生活教室の開催回数				36			企業・団体向け						
	成果 指標	消費生活教室の参加者数				1,921									
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度[] = []								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項						
予 算 額 (単位:千円)		2,264		・高齢者や若者を対象とした特集号を発行(H24年度) ・「くらしの情報ふくい」発行部数減(月40,000部→月25,000部)、「かわら版」掲載回数減(年4回→年2回)(H25年度) ・「かわら版」の廃止、「高めよう消費者力」出前講座事業から企業・団体向け消費生活教室を統合、高齢者向けキャンペーンを「高齢消費者被害未然防止事業」に統合(H26年度)					「くらしの情報ふくい」「かわら版」の発行は、必要な情報を迅速に提供することによって消費者の自立を支援し、消費者被害の未然防止を図ることが目的であるため、目標値の設定は困難である。						
財源内訳		2,264													
国 庫															
その他特定財源		2,264													
一 般 財 源															
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 消費生活に関する様々な情報をタイムリーに提供することで消費者の自立を促進した。						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 消費者に必要な情報を迅速に提供することで、消費者の自立促進や、消費者トラブルの防止を図っていく。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
								見直し額							

平成26年度事務事業カルテ

事業名		高齢消費者被害未然防止事業		含まれる事業数		3		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		安全環境 部(庁) 県民安全 課(室) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H26年度 事業終了予定年度 経過年数 1年 事務区分 一年度 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 高齢者を対象とした消費生活教室等や街頭啓発キャンペーンの実施、卓上サインの配布により高齢者の消費者被害の未然防止を図る。												
[事業内容] (1) 高齢者施設等での消費生活教室や無料相談会の開催(年50回) (2) 被害が多い高齢者向けに電話台に設置する卓上サインを作成・配布(5000部) (3) 高齢者に対する悪質商法被害防止キャンペーンの実施(年1回・9月)												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						2,014						
2月現計予算額の推移						1,288						
決算額の推移												
事業効果の推移	活動指標	高齢者消費生活教室の開催回数										
	成果指標	卓上サインの配布部数				5,000						
	成果指標	高齢者消費生活教室の参加者数										
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度[] = []				
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		1,288						「高めよう消費者力」出前講座事業より高齢者向け消費生活教室を、「くらしの安心」情報発信事業より高齢者向悪質商法被害防止キャンペーンを統合				
財源内訳	国庫											
	その他特定財源		1,288									
	一般財源											
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 消費生活教室や卓上サイン配布等により、多くの高齢者や見守り者(福祉施設職員など)に対して、啓発や注意喚起を行うことができた。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢者からの相談が増加傾向にある中、高齢者への啓発や注意喚起を継続し、消費者被害の未然防止を図っていく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					
					見直し額	千円						

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全 課(室)		消費・生活 G・T		
				事業区分		H26年度 事業開始年度		H26年度 事業終了予定年度		一年度 事務区分		
事業名 食品表示等適正化推進事業 含まれる事業数 1 福井新々元気宣言における位置付け ■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政策 [消費者の安全・安心]				<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		1年 1年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 全国的に発覚したホテルやレストラン、百貨店での食材偽装表示問題により消費者の食の安全・安心の関心が高まっていることから、食品業界への景品表示法の周知と正しいメニュー表示の徹底のため、事業者を対象とした啓発研修を開催する。												
[事業内容] 食品表示に関する研修会開催・ガイドブックの作成 対象：食品取扱い事業者（食品製造加工業者・飲食店事業者） 内容：消費者庁が策定する景品表示法に関するガイドライン（メニュー表示に関するQ&A）の説明 その他の食品表示の関する法律（JAS法・食品衛生法） 開催場所：県内5カ所（県各健康福祉センター管内）												
(単位：千円)												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						1,220						
2月現計予算額の推移						465						
決算額の推移												
事業効果 の推移	活動 指標	研修会開催数				5						
	成果 指標	研修会参加者数				830						
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度[] = []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		465										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		465									
	一 般 財 源											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 研修会開催およびガイドブック作成により、食品取扱事業者に対して食品表示に関する正確な知識を普及することができた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も機会をとらえて、食品取扱事業者に対して、食品表示に関する知識の普及を図っていく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額	△ 465 千 円				

平成26年度事務事業カルテ

事業名		消費者行政活性化補助金		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、消費者行政活性化基金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。														
[事業内容] 地方消費者行政活性化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付する。 <支援メニュー> (1) 消費生活相談機能整備・強化事業 (2) 消費生活相談員養成事業 (3) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (4) 消費生活相談体制整備事業 (5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (6) 消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		48,094	40,234	27,418	24,187	23,971	-15.2%							
2月現計予算額の推移		48,518	38,465	30,378	23,803	23,971	-15.7%							
決算額の推移		46,903	37,506	29,331	23,412		-20.7%							
事業効果 の推移	活動 指標	相談員数	18	19	18	19	19	1.5%						II
	成果 指標	相談件数	4,778	4,502	4,355	4,871		0.9%						II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		23,971		国基金管理運営要領改正に伴い、支援メニューが12から6つに統合(H25年度)										
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		23,971											
	一 般 財 源													
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町における消費生活相談件数が増加傾向にあるなど、県民にとって身近な存在である市町相談窓口の認知度が向上しつつある。						評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当該補助金を活用し、市町での相談体制の充実・強化をより一層進める必要がある。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
								見直し額		千 円				

平成26年度事務事業カルテ

事業名		生活設計推進事業		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G・T
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S35 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]												
めまぐるしく変化する金融経済環境に対応するため、くらしを支える基礎的な金融経済知識の普及・啓発を図る。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> 金融経済講演会の開催（年1回） 消費生活モニター研修会の開催（年2回） 小・中学生用パンフレット（副読本）の作成 若者向けパンフレットの作成 												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移	829	815	793	662	597	-7.7%						
2月現計予算額の推移	829	815	793	662	597	-7.7%						
決算額の推移	829	815	793	662		-7.0%						
事業効果												
指標	活動	金融経済講演会開催回数	1	1	1	1	0.0%	II				
の推移	指標	消費生活モニター研修会開催回数	2	2	2	2	0.0%	II				
	成果	消費生活モニター研修会参加人数	58	30	64	74	15.8%	I				
	指標											
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
[事業の評価]												
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項									
予 算 額 (単位：千円)	597	若者向けのパンフレット作成し、若者に対する消費者被害防止協同キャンペーン期間中に配布(H21年度～)										
財源内訳												
国 庫												
その他特定財源	597											
一般財源												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 講演会や研修会を開催することで、金融経済に関する知識の普及を図ることができた。小・中学生向けの副読本を作成し、県内各学校に配布した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 金融・経済に関する話題や制度についての講演会や研修会を開催することにより、実際のくらしに役立つ金融経済知識の普及を図るとともに、小・中学生向けの副読本を活用してもらうことにより、学校における消費者教育の推進を図る。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> その他 見直し額 千 円									

平成26年度事務事業カルテ

事業名		消費者フォーラム・交流事業		含まれる事業数		1		所 属		安全環境		部(庁)		県民安全		課(室)		消費・生活		G.T.			
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会 おける位置付け]		<input type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H16 年度 経過年数 11 年		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
[事業目的]																							
「消費者総合フォーラム・交流展」を開催することにより、各消費者団体間の連携強化と消費者のさらなる意識向上を図る。																							
[事業内容]																							
いきいき消費者フォーラムin2014 時期 平成26年5月 場所 敦賀市 内容 講演、ベスト消費者サポーター章伝達式、体験教室、消費者クイズ等																							
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																							
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等														結果分類	
当初予算額の推移		2,137	1,922	1,730	1,530	1,203	-13.2%																
2月現計予算額の推移		2,137	1,922	1,730	1,530	1,203	-13.2%																
決算額の推移		2,137	1,922	1,730	1,530		-10.5%																
事業効果 の推移	活動 指標	フォーラム来場者数(人)	1,000	1,000	1,000	800	400	-17.5%	26年度は嶺南開催														IV
	成果 指標	フォーラム参加団体数	22	22	25	25	19	-2.6%															III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []																					
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況											特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		1,203				・県主体による県内2箇所(嶺北・嶺南)での開催(~H15年度) ・消費者団体中心に構成される実行委員会による県内1箇所での開催(開催地域は偏らないように配慮)(H16年度~) ・開催日を1日に変更し、幅広い年齢層が参加できるように見直し(H18年度~) ・消費者団体が直接消費者に普及啓発する場への見直し(H19年度~) ・他部局との連携により展示等内容を充実(H24年度~) ・事業費について団体が一部負担(H26年度~)											消費者総合フォーラムを開催することによって各団体の連携の強化を図るとともに、消費者の自立を促す。						
財源内訳	国 庫																						
	その他特定財源																						
	一 般 財 源	1,203																					
[事業の評価]																							
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 変化する消費者環境に対応するため、消費生活に関する正しい知識を提供し、また広く県民参加を募ることにより消費者問題に関する意識の高揚が図られている。 また、環境政策課や医薬食品衛生課と連携し、パネル展を実施した。											評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し										
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 1日だけのフォーラム開催だけでは県民の参加できる機会が限られてしまうため、5月の1か月間、県内各所で消費生活に関する展示や体験教室を開催し、県民への「消費者月間」の周知と、消費生活に関する知識の習得を図る。												<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了										
											<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
											見直し額		△ 1,203 千 円										

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属		安全環境部 部(庁) 県民安全 課(室) 消費・生活 G				
事業名		含まれる事業数		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
福井新たな元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]			S44 年度 経過年数 46 年		事業終了 予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]										
・複雑化、高度化する消費生活相談に対処するため、消費生活センターおよび嶺南消費生活センターに消費生活相談員を設置して相談業務を実施する。 ・相談員の処理能力を高めるため、事例研究会等の研修を行う。										
[事業内容]										
(1) 消費生活相談員を設置し、消費生活全般にわたる相談対応、苦情処理、あっせんを行う。 消費生活センター 8名 嶺南消費生活センター 3名 (2) 相談員の資質向上 ・研修の参加および実施 ・弁護士による事例研究会を毎月1回開催し、複雑な相談の処理についての助言を得る										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		34,674	34,929	35,638	34,527	34,599	0.0%			
2月現計予算額の推移		34,927	34,671	35,530	34,363	34,486	-0.3%			
決算額の推移		34,868	34,554	35,169	34,260		-0.6%			
事業効果 の推移 指標	活動 指標	消費生活相談員数	11	11	11	11	0.0%		II	
	成果 指標	相談件数	3,602	3,739	3,596	3,845	2.3%		II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		34,486		・嶺南消費生活センターの相談員を1名増員(H14年度～) ・土日に相談受付を開始(H16年度～) ・個人情報苦情相談窓口を開設し、相談員を1名増員(H17年度～) ・相談員を1名減(H19年10月～) ・嶺南地域における弁護士による特別相談および建築士等による特別専門相談を実施(H21年度～H24年度)						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源		3,911							
	一 般 財 源		30,575							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	悪質商法や製品の安全安心など複雑・多様な相談が高齢者世代を中心に増えているため、県民の消費生活センターに対するニーズは依然より高くなっている。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
	相談内容の傾向を把握し、それに応じた相談体制の検討と事業者指導の強化に努める。					見直し額		千 円		